

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 22年8月—対面型サービス業を中心に新規求人数の大幅増加が続く

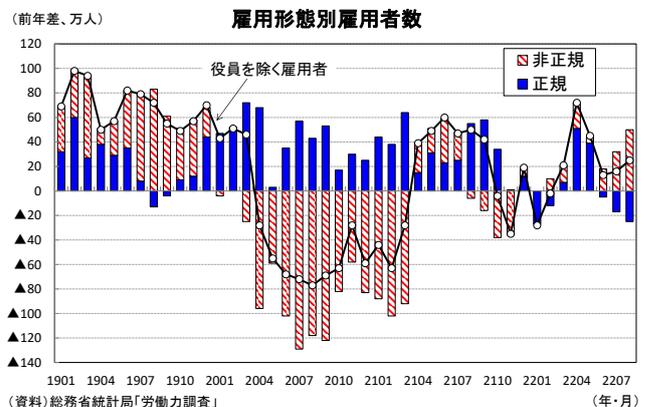
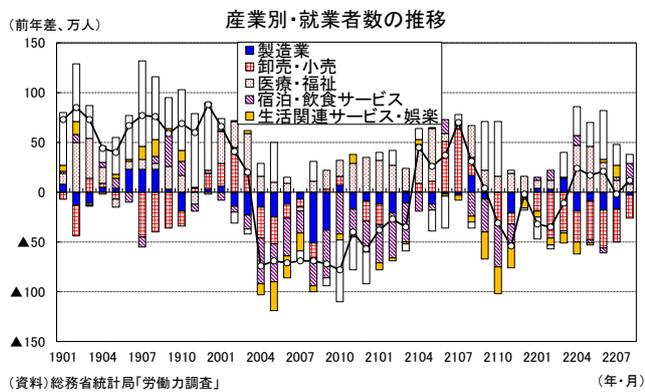
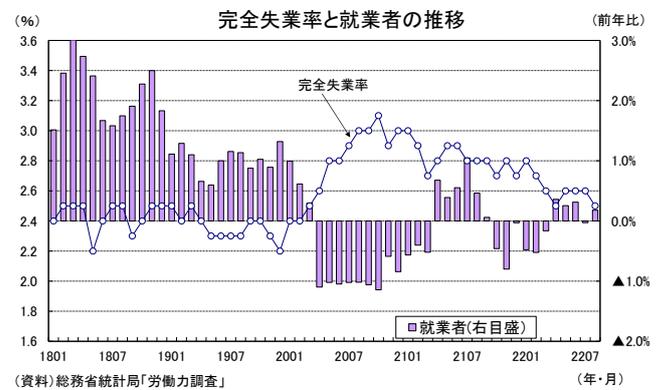
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から0.1ポイント低下の2.5%

総務省が9月30日に公表した労働力調査によると、22年8月の完全失業率は前月から0.1ポイント低下の2.5%（QUICK集計・事前予想：2.5%、当社予想も2.5%）となった。

労働力人口が前月から▲7万人の減少となる中、就業者が前月から▲4万人減少し、失業者は前月から▲1万人減の175万人（いずれも季節調整値）となった。



就業者数は前年差12万人増（7月：同▲2万人減）と2ヵ月ぶりに増加した。産業別には、製造業（前年差▲3万人減）、卸売・小売（同▲23万人減）の減少が続き、医療・福祉が前年差8万人増（7月：同12万人増）と増加幅が縮小したが、宿泊・飲食サービスが前年差21万人増（7月：同3万人増）と2ヵ月連続で増加し、増加幅が前月から急拡大した。生活関連サービス・娯楽は前年と同水準（7月：同12万人増）であった。

雇用者数（役員を除く）は前年に比べ25万人増（7月：同16万人増）と6ヵ月連続で増加した。雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員数が前年差50万人増（7月：同32万人増）と7ヵ月連続で増加したが、正規の職員・従業員数が前年差▲25万人減（7月：同▲17万人減）と3ヵ月連

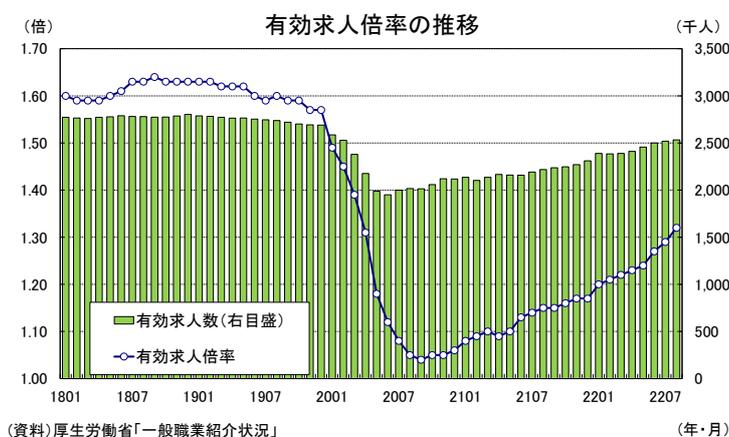
続で減少した。6月以降、前年同月と比べ正規が減少、非正規が増加しているが、コロナ禍前の19年同月と比べると、正規の職員・従業員が増加、非正規の職員・従業員が減少を続けている。8月は正規の職員・従業員が73万人増、非正規の職員・従業員は▲74万人減であった。

2. 対面型サービス業を中心に新規求人数が大幅増

厚生労働省が9月30日に公表した一般職業紹介状況によると、22年8月の有効求人倍率は前月から0.03ポイント上昇の1.32倍(QUICK集計・事前予想:1.30倍、当社予想も1.30倍)と、8ヵ月連続で上昇した。有効求職者数が前月比▲1.5%の減少となる一方、有効求人数が前月比0.6%と6ヵ月連続で増加した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.08ポイント低下の2.32倍となったが、引き続き高水準を維持している。

新規求人数は前年比15.1%(7月:同12.8%)と5ヵ月連続で前年比二桁の高い伸びとなった。産業別には、宿泊・飲食サービス業(7月:前年比47.7%→8月:同51.1%)、生活関連サービス・娯楽業(7月:前年比13.5%→8月:同28.9%)など、需要の持ち直しが明確となっている対面型サービス業が非常に高い伸びとなっている。



失業率は横ばい圏の動きが続いているが、労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、企業の人手不足感の高さを背景に急回復し、コロナ前の水準に近づいている。

7、8月は新型コロナウイルスの感染が急拡大したが、政府が特別な行動制限を実施しなかったこともあり、コロナ禍で大きく悪化した対面型サービス業を中心に雇用情勢の改善傾向は維持されている。10月以降、雇用調整助成金の特例措置の上限引き下げが予定されているが、このことが失業者の増加につながるリスクは低いだらう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。